

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 尻 一 之 (総務・人事担当)

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎5丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 坂 尻 一 之 (総務・人事担当)

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第43期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	6,949,636	3,748,101	15,566,573
経常利益又は 経常損失()	(千円)	239,470	4,622	464,396
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	174,754	36,575	302,430
純資産額	(千円)	-	6,932,941	6,867,101
総資産額	(千円)	-	15,631,876	14,798,416
1株当たり純資産額	(円)	-	912.14	903.46
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	22.99	4.81	39.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.92	-	39.76
自己資本比率	(%)	-	44.4	46.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,145,882	-	1,002,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,388	-	1,341,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	531,164	-	366,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	3,561,815	4,401,004
従業員数	(名)	-	877	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	877(145)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	308(109)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
車関連事業	3,498,424
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	644,827
合計	4,143,251

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
車関連事業	3,113,389
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	323,931
介護関連事業	310,780
合計	3,748,101

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	642,148	17.1
(株)イエローハット	296,272	7.9

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念や金融資本市場の混乱、原材料価格の高騰、急激な円高の進行、国内消費の鈍化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新・旧製品の適時入れ替え、製品在庫管理の徹底などの効率化を推進する一方、海外市場への積極的な展開、OEMビジネスの拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高はチャイルドシート、芳香剤等が引き続き好調に推移し、また、スノーボード関連製品の出荷が始まったこともあり3,748,101千円となりました。

損益面につきましては、第1四半期連結会計期間に比べ、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による製品評価損の戻し入れの影響がなくなったことによる原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は97,190千円となり、円高による為替差損等もあり、4,622千円の経常損失となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間は36,575千円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、カーセキュリティー等は販売不振のまま推移しましたが、チャイルドシート、ケミカル類は好調に推移しました。この結果、車関連事業の売上高は3,113,389千円となりました。営業利益は、前記「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による影響がなくなったことによる原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加があり333,352千円となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品の本格的な出荷が始まったこともあり、売上高は323,931千円となりました。その結果、営業利益は86,127千円となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、老人介護施設の運営が堅調に推移し、売上高は310,780千円となりました。営業利益は、労務費の増加等による原価率の悪化があり27,259千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、チャイルドシート類、芳香剤などが順調に推移し、また、スノーボード関連製品の出荷が始まったこともあり、売上高は3,764,897千円となりました。営業利益につきましては前記「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による影響がなくなったことによる原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加があり、455,734千円となりました。

中国

中国におきましては、中国国内での売上が増加し、売上高は677,652千円となりましたが、営業利益は原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加があり、10,542千円となりました。

その他の地域

その他の地域（米国及び韓国）におきましては、売上高は84,007千円となり、営業損失は16,022千円となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,354,022千円増加の10,422,515千円となりました。この主な要因は、製品が573,190千円、現金及び預金が554,639千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ58,525千円減少の5,209,360千円となりました。

この結果、総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,295,496千円増加の15,631,876千円となりました。

（負債）

流動負債は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,166,488千円増加の5,159,270千円となりました。この主な要因は短期借入金の増加600,000千円、支払手形及び買掛金の増加434,288千円などによるものです。

固定負債は、第1四半期連結会計期間末に比べ96,648千円増加の3,539,664千円となりました。これは主に長期借入金の借入れによるものです。

この結果、負債合計は第1四半期連結会計期間末に比べ1,263,137千円増加の8,698,934千円となりました。

なお、有利子負債残高は657,200千円増加の3,574,600千円となりました。

（純資産）

純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ32,359千円増加の6,932,941千円となりました。その他有価証券評価差額金が50,102千円の減少となりましたが、為替換算調整勘定は119,053千円の増加となっております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ455,191千円増加し、3,561,815千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を1,730千円計上し、また、売上債権の増加、仕入債務の増加、たな卸資産の増加等により、179,108千円の現金及び現金同等物の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、50,762千円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の返済による支出等がありましたが、短期及び長期借入れによる収入により、641,616千円の現金及び現金同等物の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は268,024千円であります。

(6) 事業等のリスク

1. 売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

2. 特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートバックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。

2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	642,148	17.1
(株)イエローハット	296,272	7.9

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	ジャスダック証券取 引所	
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数（個）	2,880（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	288,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり399円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 399円 資本組入額 200円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が当社または当社子会社の取締役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は割当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・ティ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,856	36.03
村田 隆昭	東京都新宿区	784	9.90
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
カーメイト共栄会	東京都豊島区長崎5-33-11	486	6.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	325	4.11
松本 猛	東京都杉並区	286	3.61
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	263	3.33
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
長尾 益男	東京都杉並区	95	1.20
計		5,981	75.44

(注) 当社は自己株式を328千株(4.14%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,400	75,954	
単元未満株式	普通株式 5,385		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)が含まれております。

2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	328,100		328,100	4.14
計		328,100		328,100	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	414	503	456	497	510	468
最低(円)	380	395	425	435	414	409

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員（中国事業担当兼C&ソリューション営業部担当兼エールベベカンパニー担当兼E・スポーツカンパニー担当兼結城工場担当）	取締役兼専務執行役員（中国統括担当兼C&ソリューション営業部担当兼エールベベカンパニー担当兼E・スポーツカンパニー担当）	松本 猛	平成20年6月30日
取締役兼常務執行役員（経営企画室担当兼営業推進担当）	取締役兼常務執行役員（経営企画室担当）	谷口 克己	平成20年6月30日
取締役兼常務執行役員（海外営業統括部長）	取締役兼常務執行役員（国際部担当兼海外子会社担当）	小坂 謙次	平成20年6月30日
取締役兼常務執行役員（グループ本社財務・経理担当兼経理部長）	取締役兼執行役員（経理部長）	塩沼 忠志	平成20年6月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,206	3,683,643
受取手形及び売掛金	2,462,082	1,677,707
有価証券	618,998	817,571
製品	2,772,484	1,887,720
原材料	307,525	319,633
仕掛品	293,678	245,866
その他	942,572	878,707
貸倒引当金	18,033	16,331
流動資産合計	10,422,515	9,494,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,159,441	1 1,210,162
機械装置及び運搬具(純額)	1 208,985	1 238,636
工具、器具及び備品(純額)	1 375,525	1 383,967
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	20,154	2,004
有形固定資産合計	2,247,578	2,318,241
無形固定資産	266,079	270,295
投資その他の資産		
投資有価証券	702,874	722,708
長期貸付金	1,176,485	1,202,930
その他	816,442	789,916
貸倒引当金	100	195
投資その他の資産合計	2,695,703	2,715,360
固定資産合計	5,209,360	5,303,897
資産合計	15,631,876	14,798,416

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,093,413	1,734,436
短期借入金	936,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	261,200	201,200
1年内償還予定の社債	355,000	355,000
未払法人税等	82,151	97,047
賞与引当金	295,675	298,247
返品調整引当金	400,200	398,300
その他	735,629	997,667
流動負債合計	5,159,270	4,417,899
固定負債		
社債	562,500	740,000
長期借入金	1,459,900	1,335,500
退職給付引当金	823,699	803,639
役員退職慰労引当金	391,790	330,000
その他	301,774	304,275
固定負債合計	3,539,664	3,513,415
負債合計	8,698,934	7,931,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,126,342	3,027,596
自己株式	182,888	182,836
株主資本合計	7,003,406	6,904,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,553	11,638
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	144,736	147,397
評価・換算差額等合計	70,465	37,611
純資産合計	6,932,941	6,867,101
負債純資産合計	15,631,876	14,798,416

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2	6,949,636
売上原価		4,048,248
売上総利益		2,901,388
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1	2,614,608
営業利益		286,779
営業外収益		
受取利息		22,542
受取配当金		13,434
為替差益		2,331
その他		4,402
営業外収益合計		42,711
営業外費用		
支払利息		31,781
売上割引		51,722
その他		6,516
営業外費用合計		90,020
経常利益		239,470
特別利益		
固定資産売却益		3,383
貸倒引当金戻入額		147
償却債権取立益		1,668
特別利益合計		5,198
特別損失		
固定資産除却損		294
投資有価証券評価損		55
特別損失合計		349
税金等調整前四半期純利益		244,319
法人税、住民税及び事業税		74,903
法人税等調整額		5,337
法人税等合計		69,565
四半期純利益		174,754

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2	3,748,101
売上原価		2,290,768
売上総利益		1,457,333
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1	1,360,143
営業利益		97,190
営業外収益		
受取利息		11,083
受取配当金		604
その他		433
営業外収益合計		12,122
営業外費用		
支払利息		17,875
売上割引		31,464
為替差損		58,757
その他		5,836
営業外費用合計		113,934
経常損失()		4,622
特別利益		
固定資産売却益		1,999
貸倒引当金戻入額		147
償却債権取立益		804
特別利益合計		2,950
特別損失		
固定資産除却損		3
投資有価証券評価損		55
特別損失合計		59
税金等調整前四半期純損失()		1,730
法人税、住民税及び事業税		42,022
法人税等調整額		7,178
法人税等合計		34,844
四半期純損失()		36,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	244,319
減価償却費	224,948
有形固定資産売却損益（は益）	3,383
有形固定資産除却損	294
為替差損益（は益）	7,422
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,848
賞与引当金の増減額（は減少）	2,572
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,113
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	61,790
受取利息及び受取配当金	35,977
支払利息	31,781
売上債権の増減額（は増加）	787,061
たな卸資産の増減額（は増加）	923,966
仕入債務の増減額（は減少）	369,861
その他	270,086
小計	1,058,767
利息及び配当金の受取額	34,960
利息の支払額	36,149
法人税等の支払額	85,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	180
有形固定資産の取得による支出	219,043
有形固定資産の売却による収入	12,620
投資有価証券の取得による支出	15,809
貸付金の回収による収入	25,766
その他	14,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	115,600
社債の償還による支出	177,500
自己株式の取得による支出	52
配当金の支払額	75,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	839,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,561,815

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ264,988千円増加しております。この増加は、従来は時価として、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」に規定する時価のうち、売価からアフター・コスト及び正常利益を差し引いた価額を採用しておりましたが、同会計基準の適用により、正味売却価額を採用したためであります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,103,315千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,920,490千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
運送料	250,025千円
広告宣伝費	150,366 "
貸倒引当金繰入額	2,000 "
給料手当	735,995 "
賞与引当金繰入額	147,896 "
退職給付費用	20,943 "
役員退職慰労引当金繰入額	103,641 "
減価償却費	60,237 "
研究開発費	528,356 "
2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
運送料	118,993千円
広告宣伝費	80,616 "
貸倒引当金繰入額	900 "
給料手当	370,986 "
賞与引当金繰入額	70,126 "
退職給付費用	7,196 "
役員退職慰労引当金繰入額	98,790 "
減価償却費	30,536 "
研究開発費	260,878 "
2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,043,206千円
有価証券	618,998 "
計	3,662,205千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,390 "
現金及び現金同等物	3,561,815千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	328,148

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,008	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 買建(HK\$)	250,680	-	237,952	12,727
	オプション取引 売建(HK\$) プット	747,900 (24,320)	-	63,424	68,928
	買建(HK\$) コール	749,040 (17,130)	-	1,581	400
	合計				82,055

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場

通貨オプション取引：取引銀行から提示された価格

2 契約額等の欄の()内はオプション料を表しております。

3 オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受がないため、第2四半期連結貸借対照表計上額はありません。

そのため、当第2四半期連結会計期間末における評価損益については、前連結会計年度末の時価と当第2四半期連結会計期間末の時価との差額を記載しております。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,113,389	323,931	310,780	3,748,101	-	3,748,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,113,389	323,931	310,780	3,748,101	-	3,748,101
営業利益	333,352	86,127	27,259	446,740	(349,549)	97,190

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,947,012	368,407	634,215	6,949,636	-	6,949,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,947,012	368,407	634,215	6,949,636	-	6,949,636
営業利益	772,500	45,689	84,886	903,075	(616,296)	286,779

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分して

おります。

2 各事業の主な製品等

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RÄZ0ブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリーナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3 会計方針の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において、「車関連事業」で257,228千円、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」で7,759千円営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,564,660	99,433	84,007	3,748,101		3,748,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,236	578,219		778,455	(778,455)	
計	3,764,897	677,652	84,007	4,526,557	(778,455)	3,748,101
営業利益又は営業損失()	455,734	10,542	16,022	450,253	(353,063)	97,190

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,604,327	166,304	179,004	6,949,636		6,949,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264,617	1,160,930		1,425,547	(1,425,547)	
計	6,868,945	1,327,234	179,004	8,375,184	(1,425,547)	6,949,636
営業利益又は営業損失()	887,961	50,669	35,686	902,944	(616,164)	286,779

(注) 1 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。
本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2 会計方針の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「1 会計方針の変更」の(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より適用しております。
なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において、「日本」で264,988千円営業利益が増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
912.14円	903.46円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	22.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22.92円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	174,754千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る四半期純利益	174,754千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額	-
普通株式増加数 (うち新株予約権)	24千株 (24千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	4.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	
四半期純損失()	36,575千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る四半期純損失()	36,575千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土肥 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。